

平成 19 年 6 月 20 日

首都圏における震災廃棄物処理のあり方 ―防災担当大臣への提言―

～ 震災有事マニュアルの作成と平常時の準備 ～

(社)日本プロジェクト産業協議会
会 長 三村明夫
防災委員長 河田恵昭

「中央防災会議」資料によれば、首都直下地震により、約 1 億トンのガレキが発生し、首都圏は一瞬にしてゴミの山、身動きできない街と化す。未曾有のガレキは、救急・救命活動はもとより早期復旧・復興を阻害する。これは我が国に致命的なダメージを与える非常事態である。速やかに処理することが、わが国最大の課題である。

(社)日本プロジェクト産業協議会は、防災委員会の3年にわたる検討から、迅速にガレキ処理を実施するには、現行法規、条例等の枠組みを越えた対応と官民の緊密な連携プレーが不可欠。また、国益優先・危機管理の観点から、環境、自治体間連携、地域利害を解決し、「震災有事マニュアル」を事前策定することが喫緊課題であるとの結論を得た。

当会は、以上の実現のため、次の三点を提案致します。

提言 1.

首都直下地震による震災有事において、政府対策本部は、事前に準備されたマニュアルに従い、具体的な行動計画、解決案を瞬時実行できるよう、上記を国民に明示しておくこと。

提言 2.

平時における有事の備えとして、現行法規にとらわれない有事の行動計画、解決案の作成、法制の準備、更には、緊急輸送ネットワーク整備など事前準備を行うこと。

提言 3.

以上のことを実行するため、政府内に首都直下地震の震災廃棄物の処理を検討し、マニュアルをまとめる専門的会議体を早急に立ち上げること。

以 上